

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第100期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 原口 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 原口 稔
【縦覧に供する場所】	京葉支店 (千葉県稲毛区長沼町335番地9) 神奈川支店 (平塚市田村一丁目5番6号) 群馬支店 (前橋市大渡町一丁目10番5号) 埼玉支店 (熊谷市代1番地) 中部・関西事業部 (名古屋市中区広川町五丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月
売上高(百万円)	113,210	124,656	133,644	150,404	154,367
経常利益(百万円)	4,287	4,362	4,241	3,995	3,497
当期純利益(百万円)	2,512	1,476	2,343	1,297	1,909
純資産額(百万円)	58,355	60,809	62,123	60,902	61,484
総資産額(百万円)	93,477	97,660	100,629	109,007	111,005
1株当たり純資産額(円)	888.07	914.47	931.86	912.29	913.18
1株当たり 当期純利益金額(円)	37.43	21.54	35.25	19.50	28.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	37.33	21.45	35.12	19.50	-
自己資本比率(%)	62.4	62.3	61.6	55.7	55.3
自己資本利益率(%)	4.4	2.5	3.8	2.1	3.1
株価収益率(倍)	19.3	38.0	23.7	30.6	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,165	5,915	6,834	4,267	9,291
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,312	5,994	12,601	7,373	9,116
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	336	1,474	1,792	1,504	2,256
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	22,593	21,038	13,507	12,228	14,660
従業員数(人) [外、平均 臨時雇用者数(人)]	1,769 [-]	1,714 [246]	1,644 [251]	1,690 [238]	1,703 [245]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成17年3月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月
売上高(百万円)	102,160	117,123	130,116	146,528	150,621
経常利益(百万円)	4,208	4,263	4,096	3,624	3,887
当期純利益(百万円)	2,808	2,014	2,348	1,188	1,840
資本金(百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数(株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額(百万円)	54,654	57,682	58,899	57,665	58,281
総資産額(百万円)	80,959	86,974	90,334	89,532	93,737
1株当たり純資産額(円)	830.71	866.36	883.80	865.17	865.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.09	29.83	35.29	17.84	27.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	41.98	29.71	35.16	17.84	-
自己資本比率(%)	67.5	66.3	65.2	64.4	62.2
自己資本利益率(%)	5.2	3.6	4.0	2.0	3.2
株価収益率(倍)	17.2	27.3	23.6	33.5	20.4
配当性向(%)	30.9	43.6	36.8	72.9	54.7
従業員数(人)	387	527	732	753	820

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 明治43年 創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年 三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月 三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月 三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月 過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月 石油製品の取扱開始
昭和33年1月 本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月 L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
昭和36年6月 東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して現商号株式会社ミツウロコに改称
昭和37年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月 本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月 神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボールを設立（現・連結子会社）
昭和47年8月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月 L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月 物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現・京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月 リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現・株式会社ミツウロコファイナンス）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月 本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月 コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月 L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコンを設立（現・連結子会社）
平成10年10月 ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月 風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合弁会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年8月 アクア事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月 本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月 神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」グランドオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社14社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

卸売部門：当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコが石油製品、L Pガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：(株)ミツウロコ及び(株)ミツウロコ石油(株)がガソリン、軽油等を一般需要家に販売しております。

ガス小売部門：(株)ミツウロコ及びいわきミツウロコガス(株)他5社の連結子会社がL Pガスを一般需要家に販売しております。

業務請負部門：京葉ミツウロコ(株)他17社の連結子会社が(株)ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。

運送部門：西東京ミツウロコ(株)他15社の連結子会社がL Pガス等の配送を行っております。

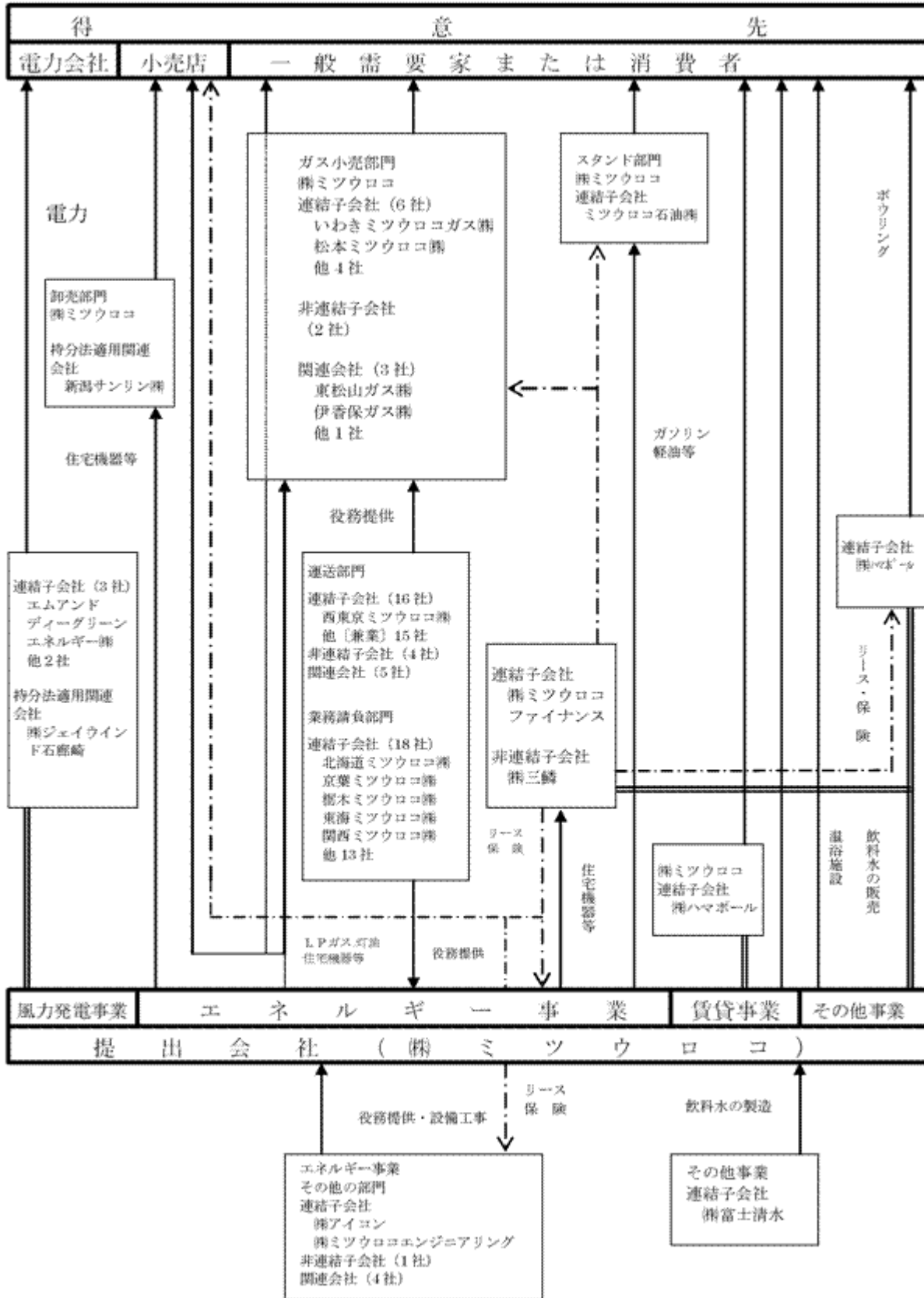
その他の部門：(株)アイコン及び(株)ミツウロコエンジニアリングがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 賃貸事業：(株)ミツウロコ及び(株)ハマボールが兼業としてオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

(3) 風力発電事業：エムアンドディーグリーンエネルギー(株)、(株)的山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー(株)が風力発電を行っております。

(4) その他事業：(株)ミツウロコファイナンスがリース業、(株)富士清水が飲料水を製造し(株)ミツウロコが一般需要家に飲料水を販売しております。また、(株)ハマボールがボウリング場、(株)ミツウロコが温浴施設を運営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において連結子会社であった東北ミツウロコ石油㈱は清算し、三協ミツウロコ㈱は当社との合併により解散したため除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ミツウロコ石油(株)	東京都 北区	50	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 転籍1名 - 商品の販売 ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ(株)	千葉県 千葉市 稲毛区	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ(株)	神奈川県 平塚市	40	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
群馬ミツウロコ(株)	群馬県 伊勢崎市	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ(株)	埼玉県 熊谷市	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
茨城ミツウロコ(株)	茨城県 水戸市	21	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
栃木ミツウロコ(株)	栃木県 宇都宮市	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
東北ミツウロコ(株)	宮城県 仙台市 青葉区	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
福島ミツウロコ(株)	福島県 本宮市	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
東海ミツウロコ(株)	愛知県 名古屋市 中川区	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
岩手ミツウロコ(株)	岩手県 盛岡市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
秋田ミツウロコ(株)	秋田県 大仙市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
青森ミツウロコ(株)	青森県 青森市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
山形ミツウロコ(株)	山形県 天童市	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
西東京ミツウロコ(株)	東京都 羽村市	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 立川市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府 堺市北区	31	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 商品の販売 L P ガス供給設備
峡南ガス(株)	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 商品の販売 L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス(株)	山梨県 中央市	12	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
いわきミツウロコガス(株)	福島県 いわき市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
大泉ガス(株)	群馬県 邑楽郡 大泉町	13	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 金沢市	90	"	66.0 (46.5)	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 転籍1名 商品の販売 L P ガス供給設備
エネックス(株)	石川県 金沢市	28	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 転籍1名 - 商品の販売 -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
松本ミツウロコ(株)	大阪府 八尾市	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 商品の販売 -
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都北区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任6名 転籍2名 - 設備保守 -
(株)アイコン	埼玉県 熊谷市	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 事務委託 -
(株)ハマボール	神奈川県 横浜市西区	10	その他事業 賃貸事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 - ボウリング施設 の 賃貸 ボウリング施設
(株)富士清水	山梨県南都留郡鳴沢村	30	その他事業	83.6	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 当社製品の製造 -
(株)ミツウロコファイナンス	東京都 台東区	200	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任5名 転籍1名 商品の販売 -
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	東京都 中央区	300	風力発電事業	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 商品の販売 -
神栖グリーンエネルギー(株)	東京都 中央区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - -
(株)的山大島(あづちおおしま)風力発電所	長崎県 平戸市	10	"	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	エネルギー事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任5名 - 商品の販売 -
(株)ジェイウインド石廊崎	東京都 中央区	200	風力発電事業	38.0 (38.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. (株)ミツウロコファイナンスは平成21年3月30日に東京都千代田区から東京都台東区へ移転いたしました。

5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー事業	1,634 [241]
賃貸事業	3 [-]
風力発電事業	12 [2]
その他事業	21 [2]
全社(共通)(注)2	33 [-]
合計	1,703 [245]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
820	41.5	7.5	5,530

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

名称 全ミツウロコ労働組合

組合員数 725人(平成21年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、景気後退が鮮明となり、企業収益の大幅な減少に伴い雇用情勢も悪化し、先行きの不透明な状況が強まりました。

当社グループの主力事業であるエネルギー製品の周辺環境では、アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格が7月に史上最高値の1バレルあたり140ドル台に達し、同月のLPガスのCP(Contract Price=輸入通告価格)も1トンあたり905ドルの史上最高値を更新いたしました。当連結会計年度後半に入ると実体経済の悪化による影響等で下落傾向に転じ、原油は30ドル台、LPガスは300ドル台をつける等、過去に類のない大きな変動を示した連結会計年度となりました。

このような状況下、当社グループでは営業拠点別の施策を明確化し、重点エリアへの集中投資や不採算営業拠点からの撤退等、主力製品のLPガス事業を中心に事業効率の向上に努め、エネルギー製品は前期を上回る販売数量と収益を確保いたしました。のれん償却費や保安費用等の販売管理費の増加要因を補うことができませんでした。

当連結会計年度における経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前年同期比2.6%増の1,543億67百万円、営業利益は前年同期比2.8%減の35億5百万円、経常利益は前年同期比12.5%減の34億97百万円、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の減少2億36百万円及び繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の減少12億9百万円により前年同期比47.1%増の19億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

エネルギー事業につきましては、重点エリアへの集中投資による収益性アップと小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、売上高は前年同期比2.7%増の1,510億48百万円、営業利益はコスト削減に努めたため前年同期比33.6%増の44億84百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めましたが、売上高は前年同期比0.6%減の12億25百万円、営業利益は前年同期比42.3%減の2億15百万円となりました。

風力発電につきましては、売上高は前年同期比10.4%増の10億6百万円、営業損益は風力発電機の修繕費用の増加等により前年同期と比べて1億77百万円減少し82百万円の営業損失(前年同期は95百万円の営業利益)となりました。

その他事業につきましては、飲料水関連がほぼ横ばいであったもののリース関連の売上減少により、売上高は前年同期比7.5%減の10億87百万円、営業損益は前年同期と比べて8億36百万円減少し7億8百万円の営業損失(前年同期は1億28百万円の営業利益)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により前年同期比50億23百万円(117.7%)増の92億91百万円となりました。

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、ハマポールイアスの竣工により有形固定資産の取得による支出が増加したため、前年同期比17億42百万円(23.6%)増の91億16百万円となりました。

財務活動の結果得られた現金及び現金同等物は、短期借入金による収入の増加により、前年同期比7億51百万円(50.0%)増の22億56百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比24億32百万円(19.9%)増の146億60百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エネルギー事業(注)1	183	195	106.5
風力発電事業(注)2	700	734	104.9
その他事業(注)3	253	213	84.4
合計	1,137	1,143	100.6

- (注) 1. 金額は当社の煉炭生産実績であり、実際生産金額によっております。
2. 金額は風力発電事業会社の電力生産実績であります。
3. 金額は連結子会社の(株)富士清水の飲料水生産実績であり、実際生産金額によっております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エネルギー事業	121,406	122,484	100.9
その他事業	740	733	99.1
合計	122,147	123,217	100.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エネルギー事業	147,085	151,048	102.7
賃貸事業	1,232	1,225	99.4
風力発電事業	911	1,006	110.4
その他事業	1,175	1,087	92.5
合計	150,404	154,367	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

エネルギー業界は、L P ガス、都市ガス、電力の各事業者による垣根のない顧客獲得競争が続いております。

特に電力各社や家電メーカーを中心としたオール電化政策により、省エネ性や安全性に主眼を置く消費者から支持され、市場における電化需要は右肩上がりであり伸び続けており、今ではエネルギー業界の主役として影響力を高めています。

こうした状況下、当社グループは、熱量が高く地球温暖化ガス排出量の少ないL P ガスの利点を消費者に訴えかけていく一方、電化需要へも積極的に対応していくため、従来にも増してコジェネレーションや太陽光発電を利用した電力関連サービスの取扱いを増加させるとともに、将来の当社グループ主力事業への成長が期待される、リチウムイオン電池による蓄電技術の普及とサービス体制の構築に力を注ぎ、厳しい環境にあっても企業価値増大をはかってまいります。

また、当社は平成21年3月に、高効率厨房機器普及促進事業費補助金の不正受給により経済産業省から15ヶ月間の補助金交付停止等の措置を受けました。当社といたしましては係る事態を厳粛に受け止め、再発防止策を着実に実行するとともに、企業活動の根底をなす企業理念として、当社グループの企業文化、企業精神を明示した「ミツウロコグループ企業倫理憲章」をグループ全員で共有し、実践してまいります。さらに、企業の社会的責任の視点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行い、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びL P ガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びL P ガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びL P ガスのC P 等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、L P ガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びL P ガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行ってまいります。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比15億74百万円減少の476億61百万円となりました。減少の主な要因としては、L P ガス・石油製品等の価格変動により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比36億51百万円増加の631億4百万円となりました。増減の主な要因としては、都市型アミューズメント施設としてオープンしましたハマポールイアスの建物及び構築物等を取得したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比14億15百万円増加の495億20百万円となりました。増減の主な要因としては、ハマポールイアス建設のための資金調達として借入金が増加したこととL P ガス・石油製品等の価格変動により支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比5億82百万円増加の614億84百万円となりました。増減の主な要因としては、当期純利益による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の減少したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて39億62百万円（2.6%）増加の1,543億67百万円となりました。営業利益は99百万円（2.8%）減少の35億5百万円、経常利益は4億98百万円（12.5%）減少の34億97百万円、当期純利益は6億11百万円（47.1%）増加の19億9百万円となりました。

売上高の状況

エネルギー事業につきましては、重点エリアへの集中投資による収益性アップと小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、前連結会計年度に比べて39億63百万円（2.7%）増加の1,510億48百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めましたが、前連結会計年度に比べて7百万円（0.6%）減少の12億25百万円となりました。

風力発電につきましては、神栖グリーンエネルギー(株)が前連結会計年度下期に営業開始となったため、前連結会計年度に比べて95百万円（10.4%）増加の10億6百万円となりました。

その他事業につきましては、飲料水関連がほぼ横ばいであったものの、リース関連の売上減少により、前連結会計年度と比べて88百万円（7.5%）減少の10億87百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて39億62百万円（2.6%）増加の1,543億67百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギー事業につきましては、合理化、効率化によるコストダウンに努め、小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、前連結会計年度と比べて11億27百万円（33.6%）増加の44億84百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めたものの、ハマポールイースのオープンに伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度と比べて1億57百万円（42.3%）減少の2億15百万円となりました。

風力発電事業につきましては、風力発電機の修繕費用の増加等により、前連結会計年度と比べて1億77百万円減少し82百万円の営業損失（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。

その他事業につきましては、リース関連の営業費用の増加により、前連結会計年度と比べて8億36百万円減少し7億8百万円の営業損失（前年同期は1億28百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて99百万円（2.8%）減少の35億5百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益の減少に加え支払利息の増加等により営業外費用が増加したため経常利益は前連結会計年度に比べて4億98百万円（12.5%）減少の34億97百万円となりました。

当期純利益の状況

投資有価証券評価損の減少等、特別損失の減少により税金等調整前当期純利益が前年同期比1億97百万円減少したものの、税金費用の減少8億46百万円により、当期純利益は前連結会計年度に比べて6億11百万円（47.1%）増加の19億9百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて24億32百万円増加の146億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて50億23百万円増加の92億91百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、売上債権の減少44億51百万円、たな卸資産の減少22億46百万円及び法人税等の支払い額の減少8億14百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて17億42百万円増加の91億16百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、有形固定資産の取得による支出の増加22億52百万円、有形固定資産の売却による収入の減少7億7百万円及び定期預金の預入による支出の減少13億15百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7億51百万円増加の22億56百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、風力発電事業に係る短期・長期借入金の増減による収入の増加10億14百万円によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で81億80百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業の設備投資額は16億93百万円で、主に当社における埼玉県東松山店設置に関する土地・建物等の資産取得、埼玉県の熊谷容器検査所の改装工事、神奈川県横浜事業所における回転充填機交換工事と、その他既存物件の改修に係るものであります。

賃貸事業の設備投資額は28億52百万円で、主に当社におけるハマポールイース建設及び賃貸マンション等の改修に係るものであります。

風力発電事業の設備投資額は14百万円で、主に風力発電所周辺の整備工事に係るものであります。

その他事業の設備投資額は36億20百万円で、主にハマポールイースの温浴施設の建設に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物、構 築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		
郡山工場 (福島県郡山市)	エネルギー 事業	煉炭の生産設 備	4	3	- - [6,620]	-	-	7	-
札幌支店 (北海道北広島市他)	"	LPGガス・石 油製品販売設 備	178	428	183 (10,222) -	21	-	812	28
山梨支店 (山梨県中央市他)	"	"	123	214	475 (12,547) [12,472]	11	8	834	49
西東京支店 (東京都立川市他)	"	"	168	200	777 (7,001) -	1	4	1,153	27
京葉支店 (千葉県千葉市稲毛区他)	"	"	125	92	646 (22,942) [3,627]	8	-	872	62
神奈川支店 (神奈川県平塚市他)	"	"	186	197	520 (15,169) [991]	5	2	913	60
群馬支店 (群馬県前橋市他)	"	"	223	313	331 (29,424) [7,343]	10	-	877	57
埼玉支店 (埼玉県熊谷市他)	"	"	463	825	1,301 (31,615) [8,727]	7	3	2,601	59
茨城支店 (茨城県水戸市他)	"	"	119	454	311 (19,076) [12,356]	7	-	892	64
栃木支店 (栃木県宇都宮市他)	"	"	221	130	603 (14,126) [13,757]	4	-	960	54
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区他)	"	"	196	198	534 (17,592) [5,857]	10	3	943	61

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物、構 築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
福島支店 (福島県本宮市他)	エネルギー 事業	L Pガス・ 石油製品販 売設備	177	60	728 (16,589) [5,221]	1	-	967	34
盛岡支店 (岩手県盛岡市他)	"	"	154	60	283 (11,383) [3,854]	4	-	502	28
秋田支店 (秋田県大仙市他)	"	"	64	10	67 (5,719) [3,448]	0	-	143	15
青森支店 (青森県青森市他)	"	"	108	48	480 (15,071) [1,806]	8	-	646	32
山形支店 (山形県天童市他)	"	"	41	52	119 (9,230) [660]	1	2	217	13
中部支店 (愛知県名古屋市中川区他)	"	"	278	447	100 (13,087) [5,679]	14	-	841	59
関西支店 (大阪府堺市北区他)	"	"	179	22	787 (9,434) -	1	2	993	38
スパイアス 他 (神奈川県横浜市西区他)	その他事業	温浴施設 他	4,025	252	240 (7,696) -	422	158	5,098	77
ハマボールイアス 他 (神奈川県横浜市西区他)	賃貸事業	賃貸不動産	7,288	426	1,727 (43,196) [7,799]	82	-	9,525	3

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ゼネックス	本社事業所 (神奈川県川 崎市多摩区)	エネルギー事業	L Pガス供 給設備等	14	51	17 (63) [1,083]	-	0	83	17 [5]
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所 川原市)	"	"	47	49	222 (10,002) -	-	0	320	13 [-]
(株)米沢産業	本社事業所 (石川県白山 市他)	"	"	113	27	253 (4,704) [1,873]	-	1	396	17 [2]
ミツウロコ石油 (株)	本社事業所 (神奈川県横 浜市西区他)	"	ガソリン スタンド設 備等	3	8	38 (580) -	-	19	70	30 [46]
(株)ハマボール	夜光マンシ ョン 他 (神奈川県川 崎市川崎区 他)	賃貸事業	賃貸マン ション等	554	4	1,418 (4,037) -	-	1	1,979	9 [1]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エムアンド ディーグリーン エネルギー(株)	飯岡風力発電 所 他 (千葉県旭市 他)	風力発電事 業	風力発電設 備	27	966	7 (88,071) [33,492]	-	4	1,006	11 [-]
(株)的山大島(あ づちおおしま) 風力発電所	的山大島風力 発電所 (長崎県平戸 市)	"	"	430	3,908	- - [436,272]	-	4	4,343	- [-]
神栖グリーンエ ネルギー(株)	神栖風力発電 所 (茨城県神栖 市)	"	"	35	1,276	44 (41,976) [33,011]	-	9	1,365	1 [-]
(株)ミツウロコ ファイナンス	本社事業所 (東京都千代 田区)	その他事業	リース資産 等	5	-	191 (161) [102]	120	2	319	4 [-]
(株)富士清水	本社事業所 (山梨県南都 留郡鳴沢村)	"	飲料水製造 設備等	78	29	82 (1,733) [2,497]	-	1	191	2 [1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	18	282	59	-	3,070	3,460	-
所有株式数 (単元)	-	274,034	1,383	250,155	20,587	-	134,392	680,551	82,208
所有株式数の 割合(%)	-	40.26	0.20	36.75	3.02	-	19.74	100.00	-

(注) 平成21年3月31日現在自己株式826,636株を保有しており、「個人その他」の欄に8,266単元(826,600株)、「単元未満株式の状況」の欄に36株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
日本興亜損害保険株式会社	〃 千代田区霞が関3-7-3	5,056	7.42
田島株式会社	〃 千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退 職給付信託 みずほ銀行口	〃 中央区晴海1-8-12	3,255	4.77
株式会社みずほコーポレート 銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
橋本産業株式会社	〃 台東区上野1-15-5	2,710	3.97
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市千川区福住町2-26	2,682	3.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,150	3.15
東燃ゼネラル石油株式会社	〃 港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	〃 千代田区外神田4-14-1	1,748	2.56
計	-	32,432	47.59

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,255千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 826,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,950,600	669,506	-
単元未満株式	普通株式 82,208	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	669,506	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	826,600	-	826,600	1.21
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	1,104,500	-	1,104,500	1.62

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,886	1,806,861
当期間における取得自己株式	316	179,925

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	660,528	412,592,210	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	942	588,401	16	9,993
保有自己株式数	826,636	-	826,936	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第100期配当金として、普通配当を1株当たり年13円に、当社第100期記念配当として1株当たり2円を増配し、1株当たり年15円の配当として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は54.7%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月13日 取締役会決議	1,009	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	803	980	893	859	773
最低(円)	610	711	730	520	466

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	669	670	628	638	595	602
最低(円)	466	523	525	541	527	500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		田島 直	昭和22年4月8日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 " 50年5月 当社取締役に就任 " 51年3月 当社取締役社長室長に就任 " 51年6月 当社常務取締役社長室長に就任 " 55年4月 当社常務取締役事業本部長に就任 " 55年6月 当社代表取締役専務事業本部長に 就任 " 56年6月 当社代表取締役副社長に就任 " 58年6月 当社代表取締役社長に就任 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任 " 21年3月 当社取締役会長に就任 現在に至る	(注)3	963
代表取締役 社長		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 " 14年6月 当社取締役に就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に 就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長 兼連結カンパニー推進本部副本部 長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 " 19年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に 至る	(注)3	16
代表取締役 兼常務執行役 員	コーポレート スタッフ部門 兼不動産事業 部門管掌兼グ ループCSR 推進部長	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 株式会社みずほ銀行 室町支店長 " 16年7月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ IR部長 " 18年3月 矢矧コンサルタント株式会社入社 " 19年6月 アーンストアンドヤング・トラン ザクション・アドバイザリーサー ビス株式会社入社 " 20年4月 当社コーポレートスタッフ部門管 掌兼不動産事業部長に就任 " 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部長に就任 " 21年4月 当社コーポレートスタッフ部門兼 不動産事業部門管掌兼グループC SR推進部長に就任 現在に至る	(注)3	-
取締役 兼常務執行役 員	経営監査室長	奥山 武夫	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役関西事業部長に就任 " 19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 " 20年4月 当社常務取締役経営監査室長に就 任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員経営監 査室長に就任 現在に至る	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	エナジー・ライフライン事業部門管掌兼リビング事業部門管掌	二見 敦	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部部長LPガス推進担当に就任 " 17年6月 当社取締役営業本部部長LPガス推進担当に就任 " 18年4月 当社取締役営業本部LPガス・物流企画グループマネージャーに就任 " 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフライン事業部長に就任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員エナジー・ライフライン事業部長に就任 " 21年4月 当社エナジー・ライフライン事業部門管掌兼リビング事業部門管掌に就任 現在に至る	(注)3	5
取締役	環境事業部門管掌兼特命事項担当	櫻田 弘	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 17年4月 当社取締役環境エネルギー本部副本部長兼アクア事業本部副本部長に就任 " 20年4月 当社取締役環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼執行役員環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 21年4月 当社環境事業部門管掌兼特命事項担当に就任 現在に至る	(注)3	7
取締役		田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和57年4月 三鱗事業株式会社入社 " 57年5月 同社取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 " 20年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)3	931
監査役 (常勤)		後藤 武	昭和23年2月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年10月 当社管理本部経理部長に就任 " 11年6月 当社取締役管理本部経理部長に就任 " 15年4月 当社取締役監査室長に就任 " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		東川 隆	昭和22年9月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社監査室長に就任 " 18年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	4
監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所パートナー(現) 平成2年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	8
監査役		二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 サンリン株式会社入社 " 61年7月 同社取締役に就任 平成7年8月 同社常務取締役に就任 " 8年8月 同社代表取締役専務に就任 " 10年6月 同社代表取締役社長に就任 " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る " 20年6月 サンリン株式会社代表取締役会長に就任(現)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		太田 康信	昭和23年3月4日生	昭和49年10月 慶應義塾大学助手(ビジネス・スクール) " 55年4月 慶應義塾大学助教授(大学院経営管理研究所) 平成5年4月 慶應義塾大学教授(大学院経営管理研究科) " 13年4月 成蹊大学経済学部教授(現) " 17年9月 当社顧問に就任 " 21年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	-
計						1,970

(注) 1. 監査役 山田勝重及び二木馨三並びに太田康信は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」でありま

す。

2. 当社では、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の通りであります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 藤村孝明

執行役員 岡部雅志

執行役員 原口 稔

執行役員 藤江淳次

執行役員 宮永勇二

執行役員 松阪和人

執行役員 高岡康行

執行役員 信太 真

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 取締役社長 田島晃平は、取締役会長 田島 直の長女の配偶者であります。

8. 取締役 田島 謙は、取締役会長 田島 直の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ミツウロコグループ企業倫理憲章に基づき、公正で健全な企業活動を確保し、様々なステークホルダーと良好な関係を維持しながら、地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献することを目指しております。

また、迅速な経営の意思決定や経営監督機能の強化、企業行動の透明性確保に向け、コーポレートガバナンス手法の改革を常に推進し、ミツウロコグループに関わる全てのステークホルダーの皆様に対する価値向上に努めるため、経営機構の改革や内部統制システムの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。事業年度末日現在3名の社外監査役を配置し、取締役の業務執行に対する適切な監査がなされる体制をとっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会を毎月2回開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、遵法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針について決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

金融商品取引法の内部統制（J-SOX法）へ対応するための内部監査の部署として、経営監査室（平成21年3月31日現在8名）が設置されております。また、経理部の決算統括チーム及び連結決算チームがそれぞれ当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田正夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高尾英明

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、その他7名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 田島 謙は、三鱗事業(株)の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は三鱗事業(株)との間に重要な取引はありません。

社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役 古川 武は、新潟サンリン(株)の代表取締役副会長を兼務しております。なお、新潟サンリン(株)は当社の持分法適用関連会社であり、当社は同社との間に製品販売等の取引がありますが、この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の一般的取引条件によっております。

社外監査役 二木馨三は事業年度末日現在、サンリン(株)の代表取締役会長を兼務しております。なお、当社はサンリン(株)との間に重要な取引はありません。

社外監査役 山田勝重は、(株)ドクターシーラボ並びに(株)ジェーシー・コムサの社外監査役であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理のため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、企業運営上のリスク管理の強化に努めております。

また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で適切な助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取 締 役 (うち社外取締役)	16 (1)	182 (4)
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (3)	47 (18)
合 計	22	230

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第99期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名、ならびに平成20年3月31日付で辞任した取締役4名を含んでおります。

田島 謙は、第99期定時株主総会において監査役を退任した後、取締役に就任したため、人数及び支給額について監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役（社外取締役）に含めて記載しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、事業年度末日現在7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	-
連結子会社	-	-	5	-
計	-	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 28,235	2 32,021
受取手形及び売掛金	14,284	10,714
リース債権及びリース投資資産	-	825
有価証券	300	-
たな卸資産	3,943	-
商品及び製品	-	2,470
原材料及び貯蔵品	-	224
繰延税金資産	472	617
その他	2 2,153	2 877
貸倒引当金	153	89
流動資産合計	49,236	47,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 25,142	2, 3 32,584
減価償却累計額	16,155	16,953
建物及び構築物（純額）	8,986	15,630
機械装置及び運搬具	2, 3 26,082	2, 3 25,762
減価償却累計額	13,913	14,725
機械装置及び運搬具（純額）	12,168	11,037
土地	2 13,103	2 13,121
リース資産	-	381
減価償却累計額	-	47
リース資産（純額）	-	333
建設仮勘定	1,896	72
その他	2, 3 3,853	2, 3 3,474
減価償却累計額	2,658	2,499
その他（純額）	1,194	975
有形固定資産合計	37,350	41,170
無形固定資産		
のれん	3,118	3,944
その他	915	721
無形固定資産合計	4,033	4,665
投資その他の資産		
投資有価証券	6,874	6,939
関係会社株式	1 1,261	1 1,227
保険積立金	3,049	2,984
繰延税金資産	572	905
その他	6,531	5,460
貸倒引当金	221	225
投資損失引当金	-	23
投資その他の資産合計	18,069	17,268
固定資産合計	59,453	63,104

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開業費	317	238
繰延資産合計	317	238
資産合計	109,007	111,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,353	8,444
短期借入金	2 6,124	2 5,430
1年内返済予定の長期借入金	2 1,445	2 2,178
リース債務	-	171
未払法人税等	671	1,252
未払消費税等	107	103
賞与引当金	884	915
役員賞与引当金	17	13
その他	3,738	2,781
流動負債合計	23,342	21,291
固定負債		
社債	3,350	3,000
長期借入金	2 12,499	2 16,010
リース債務	-	313
繰延税金負債	2,059	1,564
退職給付引当金	1,593	1,774
役員退職慰労引当金	887	849
関係会社事業損失引当金	75	55
その他	4,296	4,660
固定負債合計	24,762	28,228
負債合計	48,105	49,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,822	5,843
利益剰余金	47,664	48,707
自己株式	983	571
株主資本合計	59,581	61,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,421	638
繰延ヘッジ損益	284	315
評価・換算差額等合計	1,137	322
少数株主持分	183	105
純資産合計	60,902	61,484
負債純資産合計	109,007	111,005

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	150,404	154,367
売上原価	1, 3 123,015	3 125,711
売上総利益	27,388	28,655
販売費及び一般管理費	2, 3 23,783	2, 3 25,150
営業利益	3,604	3,505
営業外収益		
受取利息	197	198
受取配当金	145	149
仕入割引	63	61
持分法による投資利益	45	-
受取保険金	182	152
受取補償金	111	68
その他	279	123
営業外収益合計	1,024	754
営業外費用		
支払利息	428	536
売上割引	38	35
開業費償却	67	79
持分法による投資損失	-	12
その他	98	98
営業外費用合計	633	762
経常利益	3,995	3,497
特別利益		
固定資産売却益	4 378	4 433
投資有価証券売却益	94	-
貸倒引当金戻入額	4	20
その他	-	48
特別利益合計	477	502
特別損失		
固定資産売却損	5 21	5 5
固定資産除却損	6 140	6 219
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	685	449
投資損失引当金繰入額	-	23
減損損失	7 33	7 56
ゴルフ会員権評価損	56	-
事業再開発費用	8 117	8 21
土壌汚染処理対策費	9 42	9 4
年金資産数理差異実現損	-	10 16
抱合せ株式消滅差損	1	-
その他	-	10
特別損失合計	1,096	821

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,376	3,178
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,994
法人税等調整額	544	664
法人税等合計	2,176	1,329
少数株主損失()	97	60
当期純利益	1,297	1,909

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
前期末残高	5,821	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	5,822	5,843
利益剰余金		
前期末残高	47,233	47,664
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,297	1,909
当期変動額合計	431	1,042
当期末残高	47,664	48,707
自己株式		
前期末残高	988	983
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	413
当期変動額合計	5	411
当期末残高	983	571
株主資本合計		
前期末残高	59,144	59,581
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,297	1,909
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
当期変動額合計	437	1,475
当期末残高	59,581	61,057

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,868	1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	783
当期変動額合計	1,446	783
当期末残高	1,421	638
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	31
当期変動額合計	284	31
当期末残高	284	315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,868	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,731	815
当期変動額合計	1,731	815
当期末残高	1,137	322
少数株主持分		
前期末残高	110	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	78
当期変動額合計	72	78
当期末残高	183	105
純資産合計		
前期末残高	62,123	60,902
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,297	1,909
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,658	893
当期変動額合計	1,221	582
当期末残高	60,902	61,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,376	3,178
減価償却費	4,179	4,002
のれん償却額	169	300
減損損失	33	56
退職給付引当金の増減額（ は減少）	138	181
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	54	38
貸倒引当金の増減額（ は減少）	144	58
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	15	20
事業再開発費用	117	21
受取利息及び受取配当金	342	348
支払利息	428	536
持分法による投資損益（ は益）	45	12
投資有価証券売却損益（ は益）	94	15
投資有価証券評価損益（ は益）	685	449
固定資産売却益	378	-
固定資産除売却損	184	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	191
売上債権の増減額（ は増加）	882	3,569
たな卸資産の増減額（ は増加）	998	1,248
仕入債務の増減額（ は減少）	208	1,909
その他	125	333
小計	6,393	10,670
利息及び配当金の受取額	334	363
利息の支払額	420	517
法人税等の支払額	2,039	1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,267	9,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,613	298
定期預金の払戻による収入	1,202	280
有価証券の償還による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	4,696	6,949
有形固定資産の売却による収入	74	782
無形固定資産の取得による支出	1,956	1,375
無形固定資産の売却による収入	-	438
投資有価証券の取得による支出	828	1,535
投資有価証券の売却による収入	231	17
関係会社株式の取得による支出	168	841
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	7	16
長期貸付金の回収による収入	19	15
その他	269	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,373	9,116

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,886	694
長期借入れによる収入	11,225	5,689
長期借入金の返済による支出	1,803	1,445
社債の償還による支出	-	350
リース債務の返済による支出	-	75
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	8	0
配当金の支払額	865	866
その他	171	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,601	2,432
現金及び現金同等物の期首残高	13,507	12,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	312	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,228	14,660

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、持分法適用関連会社であったエムアンドディーグリーンエネルギー(株)、神栖グリーンエネルギー(株)及び(株)的山大島風力発電所は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)三鱗 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 新潟サンリン(株) (株)ジェイウインド石廊崎 (株)ジェイウインド石廊崎につきましては、株式取得に伴い、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 なお、持分法適用関連会社であったエムアンドディーグリーンエネルギー(株)、神栖グリーンエネルギー(株)及び(株)的山大島風力発電所は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)三鱗 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった東北ミツウロコ石油(株)は清算し、三協ミツウロコ(株)は当社との合併により解散したため、連結の範囲から除いております。 ただし、清算完了日までの損益計算書については連結の数値に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)三鱗 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)三鱗 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(イ) 商品 移動平均法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 総平均法を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、風力発電事業を行っている連結子会社3社の機械装置については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してまいります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の一部の機械装置については、平成20年度税制改正に伴い資産区分が多い機械装置について分類の整理が行われ減価償却資産の耐用年数が見直されたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 5年間の定額法を採用しております。 (追加情報) 「1. 連結の範囲に関する事項」で記載した当連結会計年度から連結の範囲に含めた風力発電事業会社3社のうち2社は設立後、開業までに長期間の工事を要するため繰延資産の開業費を計上しており、上記の方法で償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を当連結会計年度より15年から14年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 有価証券の利息 " 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。 また、取引の実行管理は財務チームで集中して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。 なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。 また、取引の実行管理は資金管理チームで集中して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取営業補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取営業補償金」の金額は75百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は3,854百万円、「原材料及び貯蔵品」は88百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度からE D I N E TへのX B R L導入に伴い「固定資産除売却損益(は益)」と掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」は433百万円、「固定資産除売却損」は241百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「連結会社増加による現金及び現金同等物の期首残高」として掲記されていたものは、当連結会計年度からE D I N E TへのX B R L導入に伴い「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」と掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「関係会社合併による現金及び現金同等物の増加高」として掲記されていたものは、当連結会計年度からE D I N E TへのX B R L導入に伴い「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」と掲記しております。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 (百万円)</p> <p>関係会社株式 1,261 (うち、共同支配企業に対する投資額 1,143)</p> <p>2. 資産のうち次のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金 579 流動資産のその他 35 建物及び構築物 560 機械装置及び運搬具 5,959 土地 346 有形固定資産のその他 26</p> <p>計 7,507</p> <p>同上に対する短期借入金 131 同上に対する長期借入金 4,994 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(百万円)</p> <p>建物及び構築物 481 機械装置及び運搬具 5,959 土地 39 有形固定資産のその他 26</p> <p>計 6,507</p> <p>同上に対する長期借入金 4,951 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 上記のほか、長期借入金288百万円について、機械装置及び運搬具410百万円の担保設定予約があります。なお、前連結会計年度に比べて担保資産が増加したのは、当連結会計年度に連結の範囲に含めたエムアンドディーグリーンエネルギー(株)他2社の担保資産によるものです。</p> <p>3. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産等について152百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物339百万円、機械装置及び運搬具2,536百万円、その他59百万円、計2,934百万円であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 (百万円)</p> <p>関係会社株式 1,227 (うち、共同支配企業に対する投資額 1,020)</p> <p>2. 資産のうち次のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金 471 流動資産のその他 35 建物及び構築物 527 機械装置及び運搬具 5,184 土地 300 有形固定資産のその他 14</p> <p>計 6,533</p> <p>同上に対する短期借入金 110 同上に対する長期借入金 4,667 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(百万円)</p> <p>建物及び構築物 465 機械装置及び運搬具 5,184 土地 44 有形固定資産のその他 14</p> <p>計 5,709</p> <p>同上に対する長期借入金 4,655 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 上記のほか、長期借入金266百万円について、機械装置及び運搬具389百万円の担保設定予約があります。</p> <p>3. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物339百万円、機械装置及び運搬具2,536百万円、その他59百万円、計2,934百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>武蔵エナジックセンター(株) 56</p> <p>計 56</p>	<p>4.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 商品の低価法による評価損は売上原価に含まれており、その金額は147百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,987</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費と売上原価に研究開発費は発生しておりません。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table>	給料手当	5,488	賞与引当金繰入額	884	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	221	役員退職慰労引当金繰入額	106	減価償却費	2,987	のれん償却額	169	貸倒引当金繰入額	133	建物及び構築物	275	機械装置及び運搬具	68	土地	24	その他	11	計	378	建物及び構築物	7	土地	14	その他	0	計	21	建物及び構築物	48	機械装置及び運搬具	55	その他	35	計	140	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,446</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,906</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td></tr> </table>	給料手当	5,446	賞与引当金繰入額	915	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金繰入額	87	減価償却費	2,906	のれん償却額	300	貸倒引当金繰入額	98	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	5	土地	6	その他	420	計	433	機械装置及び運搬具	4	その他	0	計	5	建物及び構築物	90	機械装置及び運搬具	62	その他	66	計	219
給料手当	5,488																																																																																		
賞与引当金繰入額	884																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	17																																																																																		
退職給付費用	221																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	106																																																																																		
減価償却費	2,987																																																																																		
のれん償却額	169																																																																																		
貸倒引当金繰入額	133																																																																																		
建物及び構築物	275																																																																																		
機械装置及び運搬具	68																																																																																		
土地	24																																																																																		
その他	11																																																																																		
計	378																																																																																		
建物及び構築物	7																																																																																		
土地	14																																																																																		
その他	0																																																																																		
計	21																																																																																		
建物及び構築物	48																																																																																		
機械装置及び運搬具	55																																																																																		
その他	35																																																																																		
計	140																																																																																		
給料手当	5,446																																																																																		
賞与引当金繰入額	915																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	15																																																																																		
退職給付費用	271																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																		
減価償却費	2,906																																																																																		
のれん償却額	300																																																																																		
貸倒引当金繰入額	98																																																																																		
建物及び構築物	1																																																																																		
機械装置及び運搬具	5																																																																																		
土地	6																																																																																		
その他	420																																																																																		
計	433																																																																																		
機械装置及び運搬具	4																																																																																		
その他	0																																																																																		
計	5																																																																																		
建物及び構築物	90																																																																																		
機械装置及び運搬具	62																																																																																		
その他	66																																																																																		
計	219																																																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>山形県東置賜郡高畠町</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>神奈川県横浜市西区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業及びその他事業の事業資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産、風力発電事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸事業において事業の再開発に伴い使用価値のなくなる資産について、帳簿価額の全額を減額し、また、遊休資産において帳簿価額に比し、著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再開発費用(35百万円)及び減損損失(33百万円)として特別損失に計上しております。内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業資産</td> <td>34</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 事業再開発費用</p> <p>事業再開発費用は、再開発対象資産のテナントの補償金等(うち、35百万円は上記減損損失相当額)であります。</p> <p>9. 土壌汚染処理対策費</p> <p>当社中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故及び盛岡支店での白灯油漏洩事故並びに千葉市花見川区の顧客設備での重油漏洩事故に対する土壌調査及び油水回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。</p>		用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物他	神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物及び構築物他	山形県東置賜郡高畠町	賃貸事業資産	建物及び構築物他	神奈川県横浜市西区	用途	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	遊休資産	18	2	12	0	賃貸事業資産	34	0	-	0	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定物件</td> <td>建物及び構築物・土地他</td> <td>栃木県日光市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業及びその他事業の事業資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産、風力発電事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>栃木県日光市の資産について、事業資産から売却予定物件に保有目的を変更したことに伴い、減損損失(56百万円)として特別損失に計上しておりますが、当連結会計年度末では売却済であります。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>土地 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定物件</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いて算定しております。</p> <p>8. 事業再開発費用</p> <p>事業再開発費用は、再開発対象資産の解体撤去費用及び取壊しに伴うテナントの補償金等であります。</p> <p>9. 土壌汚染処理対策費</p> <p>当社中部支店敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壌調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。</p>		用途	種類	場所	売却予定物件	建物及び構築物・土地他	栃木県日光市	用途	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	売却予定物件	2	0	53
用途	種類	場所																																										
遊休資産	建物及び構築物他	神奈川県伊勢原市																																										
遊休資産	建物及び構築物他	山形県東置賜郡高畠町																																										
賃貸事業資産	建物及び構築物他	神奈川県横浜市西区																																										
用途	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)																																								
遊休資産	18	2	12	0																																								
賃貸事業資産	34	0	-	0																																								
用途	種類	場所																																										
売却予定物件	建物及び構築物・土地他	栃木県日光市																																										
用途	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)																																									
売却予定物件	2	0	53																																									

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
10.		<p>10. 年金資産数理差異実現損</p> <p>年金資産数理差異実現損は、当社の適格年金の積立金が、必要積立金を超える部分の返還を受け、当該返還額に対応する数理計算上の差異を計上したものであります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,589	3	12	1,580
合計	1,589	3	12	1,580

(注)1. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株の内訳は、ストック・オプションの行使による減少12千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	866	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	866	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,580	2	661	921
合計	1,580	2	661	921

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少661千株の内訳は、簡易株式交換に伴う自己株式の交付による減少660千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	866	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,009	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)		1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	
現金及び預金勘定	28,235	現金及び預金勘定	32,021
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,709	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,032
預入期間はないが実質的に拘束されている預金	297	預入期間はないが実質的に拘束されている預金	328
現金及び現金同等物	12,228	現金及び現金同等物	14,660

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産その他 (百万円)	無形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)	リース資産の内容				
取得価額	1,369	1,713	227	3,311	有形固定資産				
減価償却累計額	1,106	1,265	112	2,484	主としてエネルギー事業の運送部門に使用する車輛(機械装置及び運搬具)であります。				
期末残高	262	448	115	826	リース資産の減価償却の方法				
2. 未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
1年内 410百万円					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
1年超 832百万円					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
合計 1,243百万円					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額						機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産その他 (百万円)	無形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)
受取リース料 701百万円					取得価額相当額	915	7	9	932
減価償却費 383百万円					減価償却累計額相当額	496	2	3	502
受取利息相当額 83百万円					期末残高相当額	419	5	5	430
4. 利息相当額の算定方法					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。(減損損失について)					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
リース資産に配分された減損損失はありません。					1年内 179百万円				
					1年超 251百万円				
					合計 430百万円				
					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
					支払リース料 208百万円				
					減価償却費相当額 208百万円				
					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
	<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>リース投資資産 825百万円</p> <p>投資その他の資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部</p> <p>分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 該当事項はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しておりますが、「リース取引に関する会計基準の適用指針」第80項に定める会計処理を適用した場合と比べて税金等調整前当期純利益が203百万円少なくなっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,095百万円</td> </tr> </table>		リース料債権部分	1,146百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	320百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	409	277	1年超2年以内	316	220	2年超3年以内	228	166	3年超4年以内	132	106	4年超5年以内	49	44	5年超	10	9	1年内	223百万円	1年超	1,564百万円	合計	1,787百万円	1年内	806百万円	1年超	8,288百万円	合計	9,095百万円
リース料債権部分	1,146百万円																																								
見積残存価額部分	- 百万円																																								
受取利息相当額	320百万円																																								
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																							
1年以内	409	277																																							
1年超2年以内	316	220																																							
2年超3年以内	228	166																																							
3年超4年以内	132	106																																							
4年超5年以内	49	44																																							
5年超	10	9																																							
1年内	223百万円																																								
1年超	1,564百万円																																								
合計	1,787百万円																																								
1年内	806百万円																																								
1年超	8,288百万円																																								
合計	9,095百万円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,679	3,912	2,233	3,234	4,493	1,259
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,679	3,912	2,233	3,234	4,493	1,259
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	2,638	2,407	230	2,177	1,934	242
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	201	176	25	162	135	26
小計	2,839	2,583	255	2,340	2,070	269
合計	4,519	6,496	1,977	5,574	6,564	989

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損449百万円を計上しており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
231	94	-	30	-	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	300	-
(2) その他有価証券 非上場株式	377	375

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	300	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	300	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は、変動金利の利息を安定化させるために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 有価証券の利息</p> <p>" 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。</p> <p>また、取引の実行管理は財務チームで集中して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わないこととしております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、対象となる債務残高の範囲内で行うこととし、商品先物取引については、取引の規模について上限を設けており、今後も限定した取引にとどめることとしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 有価証券の利息</p> <p>" 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。</p> <p>また、取引の実行管理は資金管理チームで集中して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引及び商品先物取引は、市場価格の変動によるリスクを有しております。ただし、金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引であるため市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であること、商品先物取引の契約先は当社調査による信用度の高い国内の取引所会員等であることから、相手方の不履行によるリスクは低いと認識しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社及び連結子会社の金利スワップ取引及び商品先物取引の契約等においては、各社の取締役会の決議並びに承認により行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の実行管理は当社の財務チームにおいて、商品先物取引の実行管理は当社の石油・SSチームにおいて集中して行っております。</p>	<p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社及び連結子会社の金利スワップ取引及び商品先物取引の契約等においては、各社の取締役会の決議並びに承認により行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の実行管理は当社の資金管理チームにおいて、商品先物取引の実行管理は当社の石油製品チームにおいて集中して行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループで行っている金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、また、商品先物取引については期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループで行っている金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、また、商品先物取引については期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び大部分の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。 また、一部の連結子会社は退職一時金制度または適格退職年金制度等を設けております。 なお、一部の連結子会社は、平成18年6月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,987</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,987	年金資産	2,194	未積立退職給付債務(+)	1,793	未認識数理計算上の差異	199	退職給付引当金(+)	1,593	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,922	年金資産	2,000	未積立退職給付債務(+)	1,921	未認識数理計算上の差異	146	退職給付引当金(+)	1,774
退職給付債務	3,987																				
年金資産	2,194																				
未積立退職給付債務(+)	1,793																				
未認識数理計算上の差異	199																				
退職給付引当金(+)	1,593																				
退職給付債務	3,922																				
年金資産	2,000																				
未積立退職給付債務(+)	1,921																				
未認識数理計算上の差異	146																				
退職給付引当金(+)	1,774																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	228	利息費用	36	期待運用収益	23	数理計算上の差異の費用処理額	21	退職給付費用(+ + +)	263	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	277	利息費用	35	期待運用収益	22	数理計算上の差異の費用処理額	26	退職給付費用(+ + +)	317
勤務費用(注)	228																				
利息費用	36																				
期待運用収益	23																				
数理計算上の差異の費用処理額	21																				
退職給付費用(+ + +)	263																				
勤務費用(注)	277																				
利息費用	35																				
期待運用収益	22																				
数理計算上の差異の費用処理額	26																				
退職給付費用(+ + +)	317																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を当連結会計年度より15年から14年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	14年
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
数理計算上の差異の処理年数	14年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名 当社従業員 305名 子会社取締役 119名 子会社従業員 903名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,132,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日(平成17年7月1日~平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1~6年間(自平成15年6月27日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内、ただし、権利確定後任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年6月ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,214,000
権利確定	-
権利行使	12,000
失効	-
未行使残	1,202,000

単価情報

平成15年6月ストック・オプション	
権利行使価格(円)	682
行使時平均株価(円)	753
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成15年6月ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名 当社従業員 305名 子会社取締役 119名 子会社従業員 903名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,132,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日(平成17年7月1日~平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1~6年間(自平成15年6月27日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成15年6月ストック・オプション	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,202,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,202,000
未行使残	-

単価情報

平成15年6月ストック・オプション	
権利行使価格(円)	682
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>圧縮特別積立金認容</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円) 472</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.62</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.87</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.54</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.04</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">17.78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.45</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	656	投資有価証券評価損	481	減損損失	397	賞与引当金	364	役員退職慰労引当金	364	貸倒引当金損金算入限度超過額	105	繰延ヘッジ損益	81	未払事業税否認	55	関係会社事業損失引当金	42	少額減価償却資産	36	その他	474	繰延税金資産小計	3,061	評価性引当額	1,497	繰延税金資産合計	1,563	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金認容	993	圧縮特別積立金認容	882	その他有価証券評価差額金	618	特別償却準備金認容	45	その他	37	繰延税金負債合計	2,578	繰延税金負債の純額	1,014	流動資産 - 繰延税金資産	(百万円) 472	固定資産 - 繰延税金資産	572	固定負債 - 繰延税金負債	2,059		(%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87	住民税均等割	2.54	のれん償却	2.04	評価性引当額の変動	17.78	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.45	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円) 617</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	729	投資有価証券評価損	415	賞与引当金	377	役員退職慰労引当金	348	減損損失	329	税務上の繰越欠損金	278	貸倒引当金損金算入限度超過額	95	未払事業税否認	94	繰延ヘッジ損益	79	不動産取得税否認	53	その他	732	繰延税金資産小計	3,535	評価性引当額	1,341	繰延税金資産合計	2,193	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金認容	1,848	その他有価証券評価差額金	340	その他	45	繰延税金負債合計	2,234	繰延税金負債の純額	40	流動資産 - 繰延税金資産	(百万円) 617	固定資産 - 繰延税金資産	905	固定負債 - 繰延税金負債	1,564
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																								
退職給付引当金	656																																																																																																																								
投資有価証券評価損	481																																																																																																																								
減損損失	397																																																																																																																								
賞与引当金	364																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	364																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	105																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	81																																																																																																																								
未払事業税否認	55																																																																																																																								
関係会社事業損失引当金	42																																																																																																																								
少額減価償却資産	36																																																																																																																								
その他	474																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,061																																																																																																																								
評価性引当額	1,497																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,563																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金認容	993																																																																																																																								
圧縮特別積立金認容	882																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	618																																																																																																																								
特別償却準備金認容	45																																																																																																																								
その他	37																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,578																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,014																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	(百万円) 472																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	572																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,059																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																								
法定実効税率	40.64																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87																																																																																																																								
住民税均等割	2.54																																																																																																																								
のれん償却	2.04																																																																																																																								
評価性引当額の変動	17.78																																																																																																																								
その他	0.30																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.45																																																																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																								
退職給付引当金	729																																																																																																																								
投資有価証券評価損	415																																																																																																																								
賞与引当金	377																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	348																																																																																																																								
減損損失	329																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	278																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	95																																																																																																																								
未払事業税否認	94																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	79																																																																																																																								
不動産取得税否認	53																																																																																																																								
その他	732																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,535																																																																																																																								
評価性引当額	1,341																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,193																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金認容	1,848																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	340																																																																																																																								
その他	45																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,234																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	40																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	(百万円) 617																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	905																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,564																																																																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社

事業の内容 電力会社への売電

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引等

(株式交換によるエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける風力発電事業の更なる強化と発展を目的として、現在6箇所の風力発電所を運営するエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社を株式交換により平成20年8月29日をもって完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

提出会社の普通株式 434百万円

取得に直接要した支出

株価算定費用 0百万円

取得原価 435百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ミツウロコ 1 : エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社 550.44

株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公正性を期すため、当社は第三者機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社の株式価値の算出を依頼しました。日興コーディアル証券株式会社は、類似上場会社比較方式による分析を行いエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社の株式1株あたりの株式価値を算定いたしました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 660,528株

評価額 434百万円

なお、交付した株式は全て当社が保有する自己株式を充当し、新株式は発行していません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

434百万円

発生原因

交付した株式の評価額と減少する少数株主持分の金額との差額であります。

償却方法及び期間

5年間の定額法により償却しております。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,085	1,232	911	1,175	150,404	-	150,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	424	15	-	1,550	1,989	(1,989)	-
計	147,509	1,247	911	2,725	152,394	(1,989)	150,404
営業費用	144,152	874	816	2,597	148,440	(1,641)	146,799
営業利益	3,356	373	95	128	3,953	(348)	3,604
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	54,663	8,124	9,179	4,226	79,195	32,812	109,007
減価償却費	2,659	342	402	774	4,179	-	4,179
減損損失	33	35	-	-	69	-	69
資本的支出	4,688	91	893	766	6,439	(68)	6,370

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
その他事業	リース業及び飲料水の製造販売(ポーリング場等スポーツ施設は平成19年1月14日を以って営業を終了し閉鎖いたしました。都市型アミューズメント施設として再開中です)

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)に係る費用であります。

当連結会計年度 348百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 32,812百万円

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度からエムアンドディーグリーンエネルギー(株)、神栖グリーンエネルギー(株)及び株的山大島風力発電所を連結範囲に含めることを契機に「風力発電事業」を追加いたしました。これは、当連結会計年度末の当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の10%以上になったことによるものであります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「エネルギー事業」が20百万円、「賃貸事業」が0百万円、「風力発電事業」が1百万円、「その他事業」が52百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「エネルギー事業」が43百万円、「賃貸事業」が8百万円、「その他事業」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,048	1,225	1,006	1,087	154,367	-	154,367
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	27	-	1,111	1,367	(1,367)	-
計	151,276	1,252	1,006	2,199	155,734	(1,367)	154,367
営業費用	146,792	1,037	1,088	2,907	151,826	(964)	150,862
営業利益	4,484	215	82	708	3,908	(402)	3,505
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	48,177	11,272	9,233	9,642	78,325	32,679	111,005
減価償却費	2,752	339	485	443	4,022	(19)	4,002
減損損失	56	-	-	-	56	-	56
資本的支出	3,049	2,855	14	3,727	9,646	(43)	9,602

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、L Pガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
その他事業	ボウリング場や温浴施設等、遊戯娯楽施設の経営及びリース業並びに飲料水の製造販売（再開発中だった横浜市西区の遊戯娯楽施設ハマボールは、平成21年3月12日に「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」としてランドオープンいたしました。当該施設内に開業した温浴施設「SPA EAS（スパイアス）」は、当社の新たな事業として「その他事業」のセグメントに含まれます。）

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度 442百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 33,580百万円

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、エネルギー事業で95百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

(貸主側)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で129百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）のいずれにも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社において、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）のいずれにも、海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田島 謙	-	-	当社監査役 三鱗事業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 1.4	-	-	石油製品の販売 (注)3	173	売掛金 買掛金	0 0
								石油製品の仕入 (注)3	172		
								LPガス事業営業 権の譲受(注)3	1,157		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 三鱗事業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定等

石油製品等の当社商品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払条件についても、一般的仕入先と同一条件になっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	912円29銭	1株当たり純資産額	913円18銭
1株当たり当期純利益金額	19円50銭	1株当たり当期純利益金額	28円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,297	1,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,297	1,909
期中平均株式数(千株)	66,551	66,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
㈱ミツウロコ	第2回無担保社債	2006年12月15日	1,650	1,650	1.624	無担保	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第3回無担保社債	2006年12月15日	900	900	1.750	無担保	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第4回無担保社債	2006年12月15日	450	450	1.520	無担保 (銀行保証)	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ ファイナンス	子会社普通社債	2003年12月3日	200	-	1.110	無担保 (銀行保証)	2008年12月3日	設備資金
㈱ミツウロコ ファイナンス	子会社普通社債	2004年3月30日	150	-	0.920	無担保 (銀行保証)	2009年3月30日	設備資金
合計			3,350	3,000	-			

(注) . 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	3,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	6,124	5,430	1.3	-	運 転 資 金
1年以内返済予定の長期借入金	1,445	2,178	2.0	-	設 備 資 金
1年以内に返済予定のリース債務	-	171	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	12,499	16,010	2.4	平成22年4月5日～平成37年4月30日	設 備 資 金
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	313	-	平成22年4月5日～平成24年3月31日	-
その他有利子負債					
流動負債その他	116	103	1.0	-	-
固定負債その他	2,993	3,325	2.375	-	-
合計	23,179	27,533	-	-	-

(注) 1 . 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,230	1,658	1,787	1,401
リース債務	171	142	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	37,614	36,941	42,858	36,953
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	962	212	311	1,691
四半期純利益金額 (百万円)	258	68	103	1,479
1 株当たり四半期純 利益金額 (百万円)	3.89	1.02	1.53	22.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,958	26,712
受取手形	3 764	3 522
売掛金	3 13,108	3 9,966
有価証券	300	-
商品	3,562	-
製品	48	-
商品及び製品	-	2,339
原材料	46	-
原材料及び貯蔵品	-	172
未収入金	1,880	1,447
前払費用	-	24
繰延税金資産	265	364
その他	41	392
貸倒引当金	82	75
流動資産合計	42,894	41,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,138	1 24,219
減価償却累計額	10,223	10,602
建物（純額）	6,915	13,616
構築物	1 4,088	1 4,173
減価償却累計額	3,394	3,460
構築物（純額）	694	713
機械及び装置	1 14,632	1 15,401
減価償却累計額	10,373	10,961
機械及び装置（純額）	4,259	4,439
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	5	6
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	748	1,375
減価償却累計額	551	747
工具、器具及び備品（純額）	196	627
土地	10,285	10,221
リース資産	-	206
減価償却累計額	-	20
リース資産（純額）	-	185
建設仮勘定	1,896	68
有形固定資産合計	24,249	29,874
無形固定資産		
のれん	2,999	2,804
ソフトウェア	318	344
借地権	119	139
商標権	-	4

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	28	32
無形固定資産合計	3,466	3,325
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	6,587
関係会社株式	4,034	4,767
出資金	25	22
長期貸付金	8	15
差入保証金	4,550	4,918
保険積立金	2,716	2,626
長期預金	1,600	-
破産更生債権等	201	216
貸倒引当金	198	217
投資損失引当金	564	269
投資その他の資産合計	18,921	18,668
固定資産合計	46,637	51,868
資産合計	89,532	93,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,323	8,485
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	672	1,135
リース債務	-	41
未払金	658	895
未払法人税等	590	967
未払費用	1,026	1,164
未払役員報酬	42	27
前受金	45	151
従業員預り金	116	103
前受収益	-	4
賞与引当金	378	398
その他	320	22
流動負債合計	18,844	18,066
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,560	6,675
リース債務	-	144
繰延税金負債	1,948	1,447
退職給付引当金	680	907
役員退職慰労引当金	495	491
関係会社事業損失引当金	99	79
預り保証金	3,482	3,841
その他	757	802
固定負債合計	13,022	17,388
負債合計	31,867	35,455

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,456	5,477
資本剰余金合計	5,822	5,843
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,451	2,700
特別償却準備金	67	20
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,289	-
別途積立金	37,421	37,742
繰越利益剰余金	2,759	3,500
利益剰余金合計	44,400	45,374
自己株式	927	516
株主資本合計	56,373	57,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	617
繰延ヘッジ損益	69	116
評価・換算差額等合計	1,291	501
純資産合計	57,665	58,281
負債純資産合計	89,532	93,737

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	144,686	148,805
賃貸収入	1,554	1,519
レジャー収入	-	42
製品売上高	287	255
売上高合計	146,528	150,621
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,585	3,562
当期商品仕入高	122,928	123,630
容器耐圧検査原価	1 201	1 203
合計	125,715	127,397
他勘定振替高	2 3,485	2 3,523
商品期末たな卸高	3 3,562	2,275
商品売上原価	118,667	121,598
賃貸原価	4 957	4 1,141
レジャー原価	-	239
軽油引取税	2,301	2,064
製品売上原価		
製品期首たな卸高	56	48
当期製品製造原価	6 183	6 195
当期製品仕入高	37	26
合計	276	270
製品期末たな卸高	48	64
製品売上原価	228	206
売上原価合計	122,154	125,249
売上総利益	24,374	25,372
販売費及び一般管理費	5, 6 21,406	5, 6 21,996
営業利益	2,967	3,375
営業外収益		
受取利息	185	191
受取配当金	161	162
仕入割引	63	61
受取保険金	151	127
経営指導料	90	88
受取補償金	106	63
雑益	201	181
営業外収益合計	15 960	15 876
営業外費用		
支払利息	136	185
社債利息	49	49
売上割引	41	37
固定資産税	38	22
雑損失	37	69
営業外費用合計	303	15 364

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	3,624	3,887
特別利益		
固定資産売却益	7 377	7 431
投資有価証券売却益	88	-
特別利益合計	465	431
特別損失		
固定資産除却損	8 42	8 171
投資有価証券評価損	648	447
子会社株式評価損	-	4
ゴルフ会員権評価損	56	-
投資損失引当金繰入額	9 56	9 242
減損損失	10 26	10 56
事業再開発費用	11 117	11 21
土壤汚染処理対策費	12 42	12 4
関係会社事業損失引当金繰入額	13 24	-
抱合せ株式消滅差損	1	45
関係会社整理損	-	2
年金資産数理差異実現損	-	14 16
リース解約損	-	62
特別損失合計	1,015	1,075
税引前当期純利益	3,075	3,243
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,670
法人税等調整額	436	267
法人税等合計	1,886	1,402
当期純利益	1,188	1,840

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		107	45.7	75	38.7
経費		127	54.3	119	61.3
(乾燥燃料費)		(16)		(14)	
(減価償却費)		(1)		(2)	
(委託作業料)		(85)		(77)	
当期総製造費用		235	100.0	195	100.0
他勘定への振替高		52		-	
当期製品製造原価		183		195	

原価計算の方法

毎月次に原価計算を行っております。材料費は逆算法(棚卸算法により修正)により、経費は、実際発生額によって製造原価の集計を行い、単純総合原価計算の方法で原価を計算しております。

当社製品の製造工程は、原料配合、圧搾成型、乾燥、包装という比較的単純な工程であり、また原材料の払出及び製品出来高の計算を成型工程で把握計算しているため、毎月末終業時においては仕掛品は殆んど発生しておりません。

従って、会計処理上は仕掛品の評価は行わず、若干の仕掛品はすべて、原材料として取扱っております。

(注) 他勘定への振替高は、商品仕入等に係るものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	5,455	5,456
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	5,456	5,477
資本剰余金合計		
前期末残高	5,821	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	5,822	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,479	1,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,289
固定資産圧縮積立金の取崩	27	41
当期変動額合計	27	1,248
当期末残高	1,451	2,700
特別償却準備金		
前期末残高	124	67
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	4
特別償却準備金の取崩	58	51
当期変動額合計	57	46
当期末残高	67	20

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,103	1,289
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	186	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1,289
当期変動額合計	186	1,289
当期末残高	1,289	-
別途積立金		
前期末残高	37,421	37,421
当期変動額		
別途積立金の積立	-	320
当期変動額合計	-	320
当期末残高	37,421	37,742
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,538	2,759
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,289
固定資産圧縮積立金の取崩	27	41
特別償却準備金の積立	1	4
特別償却準備金の取崩	58	51
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	186	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1,289
別途積立金の積立	-	320
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,188	1,840
当期変動額合計	221	741
当期末残高	2,759	3,500
利益剰余金合計		
前期末残高	44,078	44,400
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,188	1,840
当期変動額合計	322	973
当期末残高	44,400	45,374

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	932	927
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	413
当期変動額合計	5	411
当期末残高	927	516
株主資本合計		
前期末残高	56,045	56,373
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,188	1,840
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
当期変動額合計	328	1,406
当期末残高	56,373	57,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,853	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,492	743
当期変動額合計	1,492	743
当期末残高	1,361	617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	46
当期変動額合計	69	46
当期末残高	69	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,853	1,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,562	789
当期変動額合計	1,562	789
当期末残高	1,291	501
純資産合計		
前期末残高	58,899	57,665
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,188	1,840
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,562	789
当期変動額合計	1,233	616
当期末残高	57,665	58,281

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法を採用しております。 製品 総平均法による低価法を採用しております。 原材料 先入先出法による低価法を採用しております。	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品 移動平均法を採用しております。 製品 総平均法を採用しております。 原材料 先入先出法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の一部の機械及び装置については、平成20年度税制改正に伴い資産区分が多い機械及び装置について分類の整理が行われ減価償却資産の耐用年数が見直されたことを契機として見直しを行い、当事業年度から耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を当事業年度より15年から14年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 有価証券の利息 " 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。また、取引の実行管理は財務チームで集中して行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。 なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。また、取引の実行管理は資金管理チームで集中して行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「受取営業補償金」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取営業補償金」の金額は64百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ2,275百万円、64百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ96百万円、76百万円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物65百万円、構築物110百万円、機械及び装置559百万円、計735百万円であります。</p> <p>2.偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> </tr> <tr> <td>株)ミツウロコファイナンス</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>株)松本ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>株)米沢産業</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>株)ゼネックス</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>武蔵エナジックセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>三協ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>陸奥高圧ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,080</td> </tr> </table> <p>3.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> </table>	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	3,071	株)ミツウロコファイナンス	400	株)松本ミツウロコ(株)	150	株)米沢産業	145	株)ゼネックス	100	株)富士清水	68	武蔵エナジックセンター(株)	56	三協ミツウロコ(株)	50	陸奥高圧ガス(株)	40	計	4,080	受取手形	12	売掛金	929	買掛金	549	<p>1. 同左</p> <p>2.偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td>株)ミツウロコファイナンス</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>株)松本ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>株)米沢産業</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>株)ゼネックス</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>陸奥高圧ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835</td> </tr> </table> <p>3.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table>	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	3,089	株)ミツウロコファイナンス	200	株)松本ミツウロコ(株)	150	株)米沢産業	132	株)富士清水	124	株)ゼネックス	100	陸奥高圧ガス(株)	40	計	3,835	受取手形	10	売掛金	567	買掛金	479
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	3,071																																																
株)ミツウロコファイナンス	400																																																
株)松本ミツウロコ(株)	150																																																
株)米沢産業	145																																																
株)ゼネックス	100																																																
株)富士清水	68																																																
武蔵エナジックセンター(株)	56																																																
三協ミツウロコ(株)	50																																																
陸奥高圧ガス(株)	40																																																
計	4,080																																																
受取手形	12																																																
売掛金	929																																																
買掛金	549																																																
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	3,089																																																
株)ミツウロコファイナンス	200																																																
株)松本ミツウロコ(株)	150																																																
株)米沢産業	132																																																
株)富士清水	124																																																
株)ゼネックス	100																																																
陸奥高圧ガス(株)	40																																																
計	3,835																																																
受取手形	10																																																
売掛金	567																																																
買掛金	479																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 容器耐圧検査原価は、容器耐圧検査のための材料費及び経費であります。</p> <p>2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売費及び一般管理費 (消耗器具備品費、容器管理費他) 3,246</p> <p>固定資産 (機械及び装置、工具器具及び 備品他) 238</p> <hr/> <p>計 3,485</p> <p>3. 商品の低価法による評価損は売上原価に含まれており、その金額は147百万円であります。</p> <p>4. 賃貸原価は賃貸物件に係る減価償却費及び建物管理費等を計上しております。</p> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>給料手当 1,772</p> <p>賞与引当金繰入額 378</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 49</p> <p>退職給付費用 143</p> <p>減価償却費 2,459</p> <p>賃借料 2,192</p> <p>消耗器具備品費 1,570</p> <p>運送費 2,100</p> <p>委託作業料 7,085</p> <p>貸倒引当金繰入額 110</p> <p>6. 販売費及び一般管理費と当期製品製造原価に研究開発費は発生しておりません。</p> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 231</p> <p>構築物 43</p> <p>機械及び装置 66</p> <p>工具器具及び備品 6</p> <p>土地 24</p> <p>のれん 4</p> <hr/> <p>計 377</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売費及び一般管理費 (消耗器具備品費、容器管理費他) 3,384</p> <p>固定資産 (機械及び装置、工具、器具及び 備品他) 139</p> <hr/> <p>計 3,523</p> <p>3.</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>給料手当 1,792</p> <p>賞与引当金繰入額 398</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37</p> <p>退職給付費用 146</p> <p>減価償却費 2,561</p> <p>賃借料 2,245</p> <p>消耗器具備品費 1,545</p> <p>運送費 2,215</p> <p>委託作業料 7,276</p> <p>貸倒引当金繰入額 98</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 0</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 5</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 17</p> <p>土地 3</p> <p>のれん 403</p> <hr/> <p>計 431</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																	
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>17</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>42</td></tr> </table> <p>9. 投資損失引当金繰入額 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。</p> <p>10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸事業資産</td><td>建物 他</td><td>神奈川県横浜市西区</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地 他</td><td>山形県東置賜郡高畠町</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業資産については、投資の意思決定単位である支店別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸事業において事業の再開発に伴い使用価値がなくなる資産について帳簿価額の全額を減額し、また、遊休資産において帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再開発費用(35百万円)及び減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>建物 (百万円)</th><th>構築物 (百万円)</th><th>機械及び 装置 (百万円)</th><th>工具器具 及び備品 (百万円)</th><th>土地 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸事業資産</td><td>34</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>9</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>12</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算定しております。</p>	建物	17	構築物	13	機械及び装置	7	工具器具及び備品	1	ソフトウェア	1	計	42	用途	種類	場所	賃貸事業資産	建物 他	神奈川県横浜市西区	遊休資産	建物・土地 他	山形県東置賜郡高畠町	用途	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	賃貸事業資産	34	0	0	0	-	遊休資産	9	2	2	0	12	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>70</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>65</td></tr> <tr><td>計</td><td>171</td></tr> </table> <p>9. 投資損失引当金繰入額 同左</p> <p>10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売却予定物件</td><td>建物・土地 他</td><td>栃木県日光市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業資産については、投資の意思決定単位である支店別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>栃木県日光市の資産について、事業資産から売却予定物件に保有目的を変更したことに伴い、減損損失(56百万円)として特別損失に計上しておりますが、当事業年度末では売却済であります。内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>建物 (百万円)</th><th>構築物 (百万円)</th><th>機械及び 装置 (百万円)</th><th>土地 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売却予定物件</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>53</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いて算定しております。</p>	建物	70	構築物	7	機械及び装置	27	工具、器具及び備品	65	計	171	用途	種類	場所	売却予定物件	建物・土地 他	栃木県日光市	用途	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円)	売却予定物件	1	0	0	53
建物	17																																																																	
構築物	13																																																																	
機械及び装置	7																																																																	
工具器具及び備品	1																																																																	
ソフトウェア	1																																																																	
計	42																																																																	
用途	種類	場所																																																																
賃貸事業資産	建物 他	神奈川県横浜市西区																																																																
遊休資産	建物・土地 他	山形県東置賜郡高畠町																																																																
用途	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)																																																													
賃貸事業資産	34	0	0	0	-																																																													
遊休資産	9	2	2	0	12																																																													
建物	70																																																																	
構築物	7																																																																	
機械及び装置	27																																																																	
工具、器具及び備品	65																																																																	
計	171																																																																	
用途	種類	場所																																																																
売却予定物件	建物・土地 他	栃木県日光市																																																																
用途	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円)																																																														
売却予定物件	1	0	0	53																																																														
<p>11. 事業再開発費用 事業再開発費用は、再開発対象資産の解体撤去費用及び取壊しに伴うテナントへの補償金等であります。</p> <p>12. 土壤汚染処理対策費 中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故及び盛岡支店での白灯油漏洩事故並びに千葉県花見川区の顧客設備での重油漏洩事故に対する土壤調査及び油回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。</p> <p>13. 関係会社事業損失引当金繰入額</p>	<p>11. 事業再開発費用 同左</p> <p>12. 土壤汚染処理対策費 中部支店敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壤調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。</p> <p>13.</p>																																																																	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額であります。</p> <p>14 .</p> <p>15 . 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>営業外収益合計額 339</p>	<p>14 . 年金資産数理差異実現損 年金資産数理差異実現損は、適格年金の積立金が、必要積立金を超える部分の返還を受け、当該返還額に対応する数理計算上の差異を計上したものであります。</p> <p>15 . 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>営業外収益合計額 253 営業外費用合計額 37</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,494	3	12	1,485
合計	1,494	3	12	1,485

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少12千株の内訳は、ストック・オプションの行使による減少12千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,485	2	661	826
合計	1,485	2	661	826

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少661千株の内訳は、簡易株式交換に伴う自己株式の交付による減少660千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として当社情報処理における機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">車輛運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,277	187	1,198	182	3,846	減価償却累計額相当額	762	81	662	93	1,601	期末残高相当額	1,515	105	535	88	2,245						リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																													
取得価額相当額	2,277	187	1,198	182	3,846																																																													
減価償却累計額相当額	762	81	662	93	1,601																																																													
期末残高相当額	1,515	105	535	88	2,245																																																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">車輛運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">635</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,609</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,245</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	1年内		635				1年超		1,609				計		2,245									<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">車輛運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">712</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">951</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輛運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,070	146	712	131	3,061	減価償却累計額相当額	951	78	433	79	1,542	期末残高相当額	1,118	68	278	52	1,518
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																													
1年内		635																																																																
1年超		1,609																																																																
計		2,245																																																																
	機械及び装置	車輛運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																													
取得価額相当額	2,070	146	712	131	3,061																																																													
減価償却累計額相当額	951	78	433	79	1,542																																																													
期末残高相当額	1,118	68	278	52	1,518																																																													
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	695	減価償却費相当額	695						<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	495	1年超	1,022	計	1,518	支払リース料	632	減価償却費相当額	632																																														
支払リース料	695																																																																	
減価償却費相当額	695																																																																	
1年内	495																																																																	
1年超	1,022																																																																	
計	1,518																																																																	
支払リース料	632																																																																	
減価償却費相当額	632																																																																	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年内 188</p> <p>1年超 1,238</p> <hr/> <p>計 1,426</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年内 806</p> <p>1年超 8,288</p> <hr/> <p>計 9,095</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
投資有価証券評価損	465	投資有価証券評価損	403
退職給付引当金	276	子会社株式評価損	460
子会社株式評価損	240	退職給付引当金	368
投資損失引当金	229	役員退職慰労引当金	199
役員退職慰労引当金	201	投資損失引当金	109
減損損失	186	賞与引当金	161
賞与引当金	153	減損損失	160
貸倒引当金損金算入限度超過額	82	貸倒引当金損金算入限度超過額	88
関係会社事業損失引当金	52	繰延ヘッジ損益	79
繰延ヘッジ損益	47	未払事業税否認	75
未払事業税否認	46	不動産取得税否認	53
少額減価償却資産	30	関係会社事業損失引当金	52
その他	89	その他	130
繰延税金資産小計	2,102	繰延税金資産小計	2,344
評価性引当額	1,243	評価性引当額	1,246
繰延税金資産合計	859	繰延税金資産合計	1,098
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	993	固定資産圧縮積立金認容	1,848
圧縮特別積立金認容	882	その他有価証券評価差額金	318
その他有価証券評価差額金	619	その他	13
特別償却準備金認容	45	繰延税金負債合計	2,181
その他	0	繰延税金負債の純額	1,082
繰延税金負債合計	2,541		
繰延税金負債の純額	1,682		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.64	法定実効税率	40.64
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90
住民税均等割	1.99	住民税均等割	1.92
評価性引当額の変動	17.58	評価性引当額の変動	0.08
その他	0.42	その他	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.25

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	865円17銭	1株当たり純資産額	865円87銭
1株当たり当期純利益金額	17円84銭	1株当たり当期純利益金額	27円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,188	1,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,188	1,840
期中平均株式数(千株)	66,647	67,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		リンナイ株式会社	527,545	1,809
サンリン株式会社	1,676,136	871		
伊藤忠エネクス株式会社	850,000	440		
大和ハウス工業株式会社	437,000	346		
株式会社ティーアンドディーホールディングス	122,210	287		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,365,450	256		
株式会社ノーリツ	172,200	224		
新日本石油株式会社	448,000	218		
住友不動産株式会社	195,000	211		
三麟事業株式会社	258,500	199		
株式会社横河ブリッジホールディングス	241,000	189		
東京建物株式会社	550,000	139		
ブルドックソース株式会社	660,000	138		
養命酒製造株式会社	141,000	122		
株式会社ハマイ	175,692	105		
コクサイエアロマリン株式会社	174,000	100		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	26,376	89		
小野薬品工業株式会社	20,100	85		
株式会社コロナ	78,650	75		
その他29銘柄	1,508,082	539		
計	9,626,941	6,451		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	20,000	135
計	20,000	135		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,138	7,306	226	24,219	10,602	520	13,616
構築物	4,088	150	66	4,173	3,460	126	713
機械及び装置	14,632	1,000	231	15,401	10,961	785	4,439
車両運搬具	8	-	0	7	6	0	1
工具、器具及び備品	748	638	11	1,375	747	204	627
土地	10,285	219	283	10,221	-	-	10,221
リース資産	-	206	-	206	20	20	185
建設仮勘定	1,896	7,724	9,551	68	-	-	68
有形固定資産計	48,798	17,246	10,370	55,674	25,799	1,659	29,874
無形固定資産							
のれん	12,006	1,071	487	12,590	9,786	1,235	2,804
ソフトウェア	1,260	261	218	1,304	959	154	344
借地権	119	20	-	139	-	-	139
商標権	-	4	-	4	0	0	4
その他	28	3	-	32	-	-	32
無形固定資産計	13,415	1,361	706	14,071	10,745	1,390	3,325
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	神奈川県横浜市西区温泉施設及び貸店舗(遊技場等)新設	7,160	百万円
(2) 機械及び装置	"	556	百万円
(3) のれん	日商ガス販売株式会社	303	百万円
	エッカ商事株式会社	209	百万円

2. 当期減少額のカッコ内の金額[内書]は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	280	189	80	96	292
投資損失引当金	564	242	537	-	269
賞与引当金	378	398	378	-	398
関係会社事業損失引当金	99	-	20	-	79
役員退職慰労引当金	495	39	43	0	491

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、引当額と実支給額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	509
預金	
当座預金	9,983
普通預金	1,820
別段預金	8
定期預金	14,390
計	26,202
合計	26,712

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンリン株式会社	40
有限会社猪瀬燃料店	17
株式会社須賀商店	17
株式会社岡商店	16
日本ハム食品株式会社	16
その他	413
合計	522

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	329
5月 "	140
6月 "	37
7月以降満期	15
合計	522

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠エネクス株式会社	408
全国農業協同組合連合会	307
東京ガスエネルギー株式会社	253
阪和興業株式会社	248
ミツウロコ石油株式会社	178
その他	8,570
合計	9,966

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C)/(A+B)×100	滞留期間(日) {(A+D)/2}/{(B)/365}
13,108	158,361	161,503	9,966	94.2	26.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
石油	202
L P ガス	1,773
豆炭	12
石炭	80
住宅機器類	206
計	2,275
製品	
煉炭	64
計	64
合計	2,339

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
石炭	91
副原料	2
荷造材料	2
計	96
貯蔵品	
水販売用貯蔵品	68
修繕用資材	5
雑品	1
計	76
合計	172

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社	1,394
関西ミツウロコ株式会社	550
株式会社ゼネックス	511
エネックス株式会社	360
株式会社ミツウロコファイナンス	350
その他	1,599
合計	4,767

差入保証金

相手先	金額（百万円）
新日本石油株式会社	2,105
東燃ゼネラル石油株式会社	524
アストモスエネルギー株式会社	500
出光興産株式会社	290
三井石油株式会社	213
その他	1,284
合計	4,918

買掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油株式会社	842
東燃ゼネラル石油株式会社	750
株式会社ジャパンエナジー	600
リンナイ株式会社	458
国際油化株式会社	326
その他	5,507
合計	8,485

短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	3,165
株式会社三井住友銀行	905
みずほ信託銀行株式会社	200
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社八十二銀行	200
合計	4,670

長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	3,247
株式会社三井住友銀行	1,576
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,041
セントラルコンパス株式会社	378
みずほ信託銀行株式会社	184
その他	246
合計	6,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mitsuuroko.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、「富士の宝物」バナジウム63天然水500m ペットボトル24本入り1箱を贈呈いたします。

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月10日関東財務局長に提出

事業年度（第99期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椿 愼美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	和 田 正 夫 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 尾 英 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツウロコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しているが、連結会社間リース取引に係る連結消去仕訳の作成に必要な情報収集体制の整備状況に重要な欠陥があり、当監査法人の指摘による重要な修正を行った。なお、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椿 愼美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高尾 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。